

地域密着型金融の推進に関する基本的な考え方

企業理念 地域とともに お客さまのために「親切」の心で

この企業理念の実践こそが、地域密着型金融の実現そのものであると考えております。地域の中小企業・個人事業主、個人のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えし、円滑な資金供給に努めるとともに、地域の中小企業等に対する経営支援や地域経済の活性化に積極的に貢献し、地域金融機関としての責務を果たしてまいります。

当行は、地域密着型金融の推進にあたり、①お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮、②地域の面的再生への積極的な参画、③地域や利用者に対する積極的な情報発信の取組みを、中長期的な視点に立ち、全行的取組みとして継続的に推進し、当行顧客基盤の拡大および収益力、財務健全性の向上に繋げてまいります。

数値目標および実績<ご参考>

取組み項目	数値目標 (平成25年4月～28年3月)	実績 (平成25年4月～28年3月)	達成率
創業・新事業支援融資	150件以上	95件	63%
営業斡旋、ビジネスマッチング等の数	300件以上	1,404件	468%
各種講演会、セミナーの開催数	50回以上	102回	204%
個人保証・不動産担保に過度に依存しない融資	融資実行件数150件以上	融資実行件数103件	68%
海外進出支援相談件数	30件以上	75件	250%
経営改善支援取組み率 ^(注1)	11%以上	12.5%	113%
経営改善支援先に対する経営改善計画策定先数	100先以上	150先	150%
経営改善支援先に対する債務者区分ランクアップ率 ^(注2)	10%以上	16.1%	161%
再生計画策定率 ^(注3)	10%以上	36.5%	365%
事業再生に向けた取組み先数 ^(注4)	30先以上	113先	376%
事業承継案件への関与数	100先以上	302先	302%
経営革新等支援機関対応件数	100件以上	208件	208%

(注1)経営改善支援取組み率=経営改善支援先(正常先除く)/期初債務者数(正常先除く)

(注2)経営改善先に対する債務者区分ランクアップ率=経営改善支援先のうち期初比債務者区分ランクアップ先/経営改善支援先数(正常先除く)

(注3)再生計画策定率=再生計画策定先数(正常先除く)/経営改善支援先数(正常先除く)

(注4)中小企業再生支援協議会支援決定、千葉中小企業再生ファンド活用、RCC企業再生スキーム活用、DES・DDSの活用、再生企業に対するエグジットファイナンス実行、外部コンサルティング会社活用等の先数

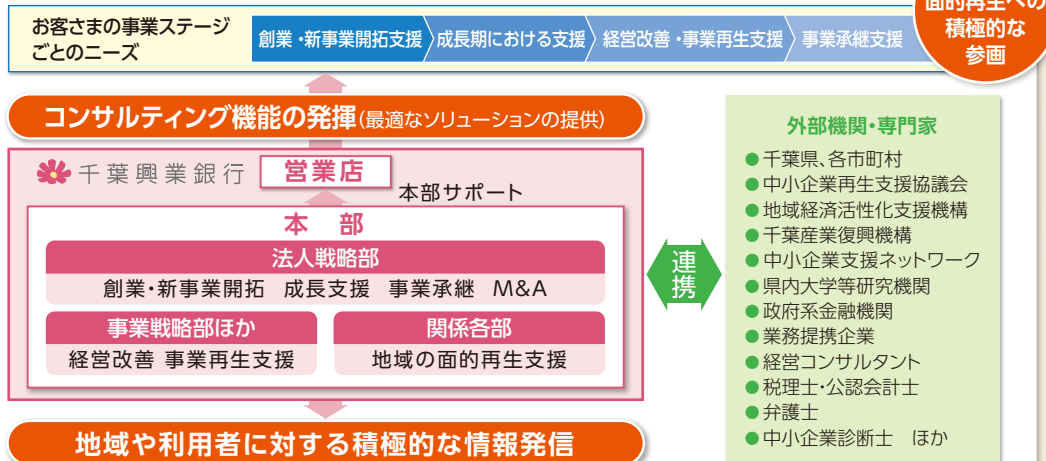
中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取組み状況

1 中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行は、地域の中小企業等お客さまの状況をきめ細かく把握し、関係する他の金融機関等と十分連携を図りながら、円滑な資金供給に努めるとともに、お借入条件の変更等のご相談へ適切に対応してまいります。特に、地域金融機関として地域経済の活性化および地域における金融の円滑化等に向け、「地域密着型金融推進に関する基本方針」「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、コンサルティング機能の発揮を通じ、中小企業をはじめとするお客さまの経営改善等に向けた取組みを積極的に支援してまいります。

2 中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行は、中小企業等の経営の改善および地域の活性化に向け、本部と営業店との協働や、外部機関・専門家の活用・連携により、中小企業等のお客さまの抱える経営課題に対し、適切なコンサルティング機能を発揮するよう態勢を整備しております。また、当行は、中小企業経営力強化支援法に基づく「経営革新等支援機関」の認定を受けております。



3 お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮 (中小企業の経営支援に関する取組み状況)

お取引先企業の事業ステージの見極めと最適なソリューションの提供に努めております。

(1) 創業・新事業開拓をめざす企業に対する支援

対応方針 ・公的な補助金や制度融資、企業育成ファンド等を活用し、事業立ち上げ時の資金需要へ積極的にお応えしております。
・産官学連携を活用し、企業の技術評価と製品化・商品化、販路開拓、人材確保等を支援しております。

平成25年4月～平成28年3月における取組み実績

- 1次産業と2次産業、3次産業とを結合した6次産業化事業体への投資や育成支援を目的とする「ちば農林漁業6次産業化ファンド」への出資参加(25年5月)
- 創業・起業をサポートする「創業補助金」制度に係るご相談対応:44件(当行が認定支援機関として支援:24件、外部機関との連携:20件)
- 中小企業庁の中小企業ネットワーク強化事業「ミラサポ」を活用、当行取引先7社に対し専門家派遣を実施(新規事業計画等3件、ものづくり申請支援3件、海外展開支援1件)

中小企業育成支援

千葉元気印企業大賞

フジサンケイ ビジネスアイとの共催で、活力溢れる経営で時代を先取りする中小企業・ベンチャー企業を広く表彰することを通じて地域企業の発展を支援しております。

昨年度、「地域資源を活かした事業展開に積極的な企業」などを表彰する「地方創生賞」を特別賞として創設しました。



農商工連携・販路開拓支援

「国学院大学ホームカミングデー」への協力【平成27年10月】

国学院大学 渋谷キャンパスにて開催の「ホームカミングデー院友会支部物産展」(主催:一般財団法人 国学院大学院友会)において、勝浦市、鴨川市、館山市、南房総市の名産品出展および観光案内に協力し、東京都内および県外消費者に向けて千葉県産品を直接PRしました。



「千産千商2015in聖徳祭」開催【平成27年11月】

当行が聖徳大学短期大学部と締結している、産学連携協定に基づく活動のひとつであり、同大学の学園祭にて実施しました。

今回は南房総市からも初出展となり、当行のお取引先企業13社が、千葉県の魅力ある商品・食材を多くの方にご紹介しました。



(2) 成長段階にある企業に対する支援

対応方針 ・ビジネスマッチングや技術開発支援による販路拡大支援、海外進出等の新たな事業展開に向けた情報の提供、事業拡大に必要な調達手段の多様化への対応等積極的に支援しております。
・中小機構等の公的機関、地方公共団体や中小企業支援団体、他の金融機関等と連携し、企業が成長する過程で必要なサポートを行っております。

平成25年4月～平成28年3月における取組み実績

- フィリピンの大手商業銀行「BDOユニバンク」、ベトナムの大手商業銀行「ベトコムバンク」、インド商業銀行大手「インドステイトバンク」と業務提携(25年7月、12月、26年1月)、中堅・中小企業の海外進出サポートを強化
- フィリピンBDOユニバンクより当行取引先のフィリピン現地法人に対し直接融資を可能にする、スタンドバイクレジットを実行、中小企業の資金調達多様化を支援(26年1月)
- 経済産業省・外務省による海外展開一貫ファストパス制度へ参加(26年2月)
- 日本政策金融公庫千葉支店と連携した「ちば興銀・日本公庫連携融資『ウィズ』」の活用により、県内企業5社にご融資
- JETRO食品輸出商談会に参加。当行取引先10社が千葉市内ホテルでの海外バイヤーとの商談会に参加(26年3月)
- ベトナム・ビジネスセミナーを開催。45社が参加(26年8月)
- ジェットロ主催「ジェットロ食品輸出商談会in千葉2014」に協力し、取引先企業の商談会を誘致(26年8月)
- ベトコムバンクを取引先企業に紹介。ベトナム南部にできる日系商業施設に進出する現地法人に対し、経常口座や従業員給与口座作成を支援(26年8月)
- 国際研修協力機構と業務提携、外国人技能実習制度に関するセミナーを開催。当行取引先22社が参加(26年10月、12月)
- 日本政策金融公庫横浜支店と連携した「ちば興銀・日本公庫連携融資『ウィズ』」の活用により、タイへの海外直接投資に係るご融資を実施(26年12月)
- 中小企業基盤整備機構と業務提携・協力に関する覚書を締結(27年1月)
- 取引先企業の円安対策支援の一環として、為替デリバティブ商品を提供する(株)FPG証券と業務提携(27年1月)
- 「ちば興銀経営塾」創設10周年記念事業として、同塾の卒業生を中心に視察団を結成し、ベトナム投資環境調査を実施。当行取引先13社が参加(27年2月)
- 平成27年度海外ビジネス戦略推進支援事業(中小機構)の補助金への申請サポートを実施(27年5月)
- 海外進出コンサル会社の(株)日刊工業グローバルビジネスサポートと業務提携(27年8月)
- 中小企業基盤整備機構関東本部、千葉県信用保証協会および県内11金融機関との3者連携について発案し、事業継承や海外展開に関する協力を目的とした覚書を締結(27年10月)

技術開発支援

ドローンを利用したシステムの試作開発を支援【平成27年12月】

当行は、「無人航空機（ドローン）を利用したげ崩れ危険箇所監視システムの試作開発」について、認定支援機関として中小企業庁が実施する「ものづくり・商業・サービス革新補助金」を含め、開発における計画・体制・関連情報の提供など開発全般に関するサポートと助言を行いました。

【ものづくり・商業・サービス革新補助金】

この補助事業は、ニーズに対応したサービスやものづくりの新事業を創出するため、認定支援機関等と連携して、革新的な設備資金やサービス・試作品の開発を行う中小企業を支援するものです。



海外進出支援

中国工商銀行 東京支店と業務提携【平成27年12月】

中国工商銀行東京支店との業務提携の覚書を提携いたしました。この業務提携により、同行の中国全土をカバーする幅広いネットワークを活かした支援が受けられます。

海外提携銀行	BDOユニバンク（フィリピン）、ベトコムバンク（ベトナム）、インドステイトバンク（インド）、中国工商銀行（中国）
提携先ネットワーク	フォーバル（ベトナム、インドネシア、ミャンマー、カンボジア） ブロンクス（台湾、タイ、シンガポール、インドネシア、フィリピン、中国、ベトナム）

ベトナム現地法人設立を支援【平成28年2月】

マッシュルーム生産大手の当行取引先の初の海外拠点設立に際し、現地法人設立に係る出資金および現地工場建設に係る資金を保証協会の海外投資関係保証制度も活用し、支援いたしました。

「海外展開・事業承継支援等に係る業務連携・協力に関する覚書」に基づく第1号案件となりました。



アジア各国対応の「ライブ中継相談サービス」、試験提供開始【平成28年3月】

昨年導入いたしました海外進出実務に関する情報のVOD（ビデオ・オン・デマンド）サービス「PRO.ch（プロチャンネル）」に、新たなサービスとなる「ライブ中継相談デスク」を設置しました。試行店として当行船橋支店に専用のライブ中継端末を常設しております。

来店されたご相談企業が、気軽にアジア各国の現地専門家と日本語で現地法制度などの海外事業展開に関する相談ができる、全く新しい形の海外進出支援サービスで、無料（事前予約制）にてご提供をしております。



ベトナム投資環境調査を実施～ちば興銀「経営塾」視察研修～【平成28年5月】

ちば興銀「経営塾」では、視察団を結成し、経済成長著しいベトナムの投資環境調査を実施しました。

首都ハノイでは当行が業務提携するベトコムバンク本店を訪問し、現地の金融事業や同行が提供する金融サービスなどを調査。ホーチミンではベンタイン市場やニョンチャック工業団地を視察。現地で直接、経済情勢やインフラ状況を視察することで、ベトナムへの理解を深めていただきました。



(3) 経営改善・事業再生が必要な企業に対する支援

対応方針

・経営課題の把握と分析による取引先企業の事業持続可能性を踏まえた経営改善・事業再生等に対して積極的に取組んでおります。
 ・経営改善・事業再生支援の実効性を向上させるため、行員のスキルアップに取組んでおります。

平成25年4月～平成28年3月における取組み実績

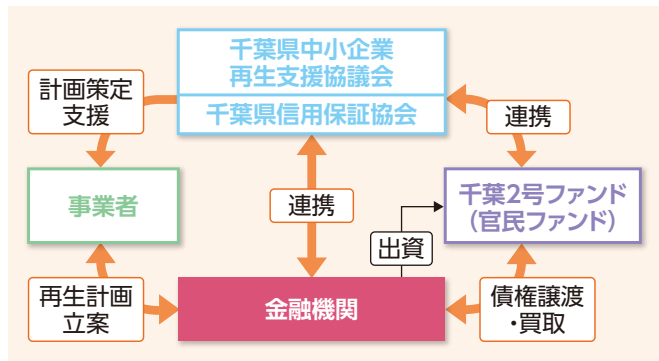
■経営改善支援先297先を中心に経営改善支援・事業再生支援へ積極的に取組み

- 「中小企業再生支援協議会」2次対応決定先:68先
- 「中小企業再生支援協議会」扱いDDSスキーム実行先:5先
- 経営改善計画策定先:150先
- 経営改善支援による債務者区分ランクアップ先:44先
- 認定支援機関申請先:55先(千葉県54先、東京都1先)
- 取引先課長研修会開催:71名参加
- 「産業復興機構」「東日本大震災事業者再生支援機構」買取り実施先:6先

再生ファンドを活用した事業再生支援

千葉県中小企業再生支援協議会との連携

千葉県中小企業再生支援協議会と連携し、県内のプレス加工業者に対して事業再生支援を行いました。当行は、事業者の再生に必要な過剰債務のカットに応じるとともに、「経営者保証ガイドライン」に準じた代表者の保証債務についてもファンドを通じて免除する計画を立案。企業再生および保証人の生活再建の両面を踏まえた支援を行いました。



(4) 事業承継が必要な企業に対する支援

対応方針

・事業承継問題は当該企業の存続のみならず、取引先との商流、従業員の雇用、地域への影響等も大きいことから、経営者へ積極的に関与しております。
 ・必要に応じて税理士や弁護士等の外部専門家と連携し、自社株評価や相続税試算等を行い、相続や自社株譲渡の対策、後継者の株式買取資金を支援しております。
 ・資産の承継以外にも、事業の見直し(第二創業)、ノンコア事業の切り離し、M&A、後継経営者の人材育成等、存続に必要な提案を積極的に行っております。

平成25年4月～平成28年3月における取組み実績

- 「株式会社山田エスクロー信託」(25年8月)、「株式会社朝日信託」(26年12月)との業務提携を開始
- 「株式会社AGSコンサルティング」、「株式会社FPG」、「山田ビジネスコンサルティング株式会社」、「山田FAS株式会社」との業務提携を開始
- 次世代経営者の育成支援として『ちば興銀経営塾』を運営【第5期生】参加30名・25年6月～26年9月・講座15回【第6期生】参加36名・27年5月～28年10月・講座15回
- ちば興銀経営塾5期生による台湾視察において、台湾行政院との意見交換や現地企業訪問を実施(26年5月)
- 業務提携先のAGSコンサルティングの紹介案件8件成約
- 当行紹介により「東京中小企業投資育成株式会社」の新規投資1先成立(27年9月)
- 平成27年10月に締結した「海外展開・事業承継等に係る業務連携・協力に関する覚書」に基づく取組みの一環として、千葉県信用保証協会と情報交換・勉強会を実施(28年2月)
- 千葉県信用保証協会・事業承継サポート保証「みらい」を活用した初案件を実行(28年3月)
- 事業承継に関する相談:302先(本部サポート実施案件)
- 相続に関する相談:333先(本部サポート実施案件)
- M&Aニーズ対応:527件(本部サポート実施案件)

事業承継・M&A支援

「情報開発大賞」受賞【平成28年5月】

M&A業務の提携先である株式会社日本M&Aセンターより「第四回バンクオブザイヤー表彰式」において、M&Aの共同受託件数および成約実績が参加銀行の中でトップクラスであったことが評価され、「情報開発大賞」を受賞いたしました。

昨年の「アクティベーション賞」に続き、2年連続での受賞となりました。



次世代経営者育成支援

ちば興銀「経営塾」の運営

ちば興銀「経営塾」は地元企業育成支援・後継経営者育成支援の取組みのひとつとして平成16年9月に設立されました。幅広い視点での経営を捉えていただくための視察会やセミナーを定期的で開催しております。

現在は、平成27年5月から第6期生が活動しております。



4 地域の面的再生への積極的な参画 (地域の活性化に関する取組み状況)

対応方針

- ・「医療・介護・福祉」や「農林水産」といった成長分野事業の育成を通して地域経済の活性化に繋げております。
- ・地方公共団体や中小企業支援団体と連携し、地域情報の収集・蓄積と分析、ノウハウ・人材の提供を行っております。

「地方創生」推進への取組み

ちば興銀は、「地方創生」の推進に積極的に関与し、千葉県の上なる発展に寄与してまいります。

地域発展・活性化支援に関する相互連携協定の締結
(平成27年4月以降)

平成27年	7月	勝浦市、いすみ市、銚子市、 茂原市および茂原商工会議所
	8月	旭市、富津市
	9月	千葉県商工会連合会 (県下40の商工会)、 柏市、白井市、千葉県税理士会
	11月	匝瑳市、御宿町
平成28年	3月	君津市*
	4月	市川市
	5月	流山市

※君津市とはこれまでの連携協定の範囲を拡大した協定を締結いたしました。

千葉県商工労働部との意見交換会を実施

【平成27年7月～9月】

千葉県の中小企業戦略や産業振興、観光推進などの施策を学ぶ意見交換会を実施



スケジュール

7/21	千葉県経済の活性化に向けて～地方創生について～
7/29	ちば中小企業元気戦略について
8/ 5	産業振興ビジョンについて
8/19	観光立県ちば推進基本計画について
9/ 2	就労支援(障がい者)・産業人材の育成支援について

千葉県の特産品「落花生」で農業を再生！

【平成28年3月】

千葉県産落花生の生産拡大と品質向上を通して、地域の農業再生を行うため、取引先と連携し、「落花生の契約栽培プロジェクト」を推進

農業経営アドバイザーなど農業関連の資格を持つ担当も参加し、就農から買取までを支援



君津市と連携協定を締結

【平成28年3月】



農商工連携による6次産業化支援

【平成27年7月】

「南房総市との包括的な連携協定」による第1号案件として南房総市商工観光部と連携し、同市内の農業法人に対して観光事業などの6次産業化を支援



「産・学・金」連携による地域活性化

【平成28年2月】

地域の農林水産物を活用した新商品開発と観光プロモーション活動を通じた地域活性化策を提案 地元農業法人と聖徳大学短期大学部とのコラボを実現



千葉市旅客船ターミナル等複合施設「ケースハーバー」の建築資金を協調融資

【平成28年4月】

「千葉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策「東京湾ツーリズム旅客船運航」の拠点の施設を金融でサポート



平成25年4月～平成28年3月における取組み実績

- 平成25年9月2日発生の突風等による被災者に対する「災害復旧支援資金『頑張ろう!千葉』ならびに「災害復旧支援ローン」の取扱い開始(25年9月)
- メガソーラ建設取組み支援:融資実行額4,452百万円(15件)
- 「北海道銀行」と連携した地元物産展を開催
 - ・千葉県の物産販売と観光PR(25年8月、札幌ドーム球場)
 - ・北海道物産展(25年9月、QVCマリンフィールド)
- JR東日本による地域再発見プロジェクト「上野駅地産品ショップ『のもの』」を共催、当行お取引先5社が千葉県物産品等の販売へ参加(25年7月)
- 千葉県農林水産部と営業統括部ソリューション支援室とのアグリビジネスに関する勉強会を開催、施策提言を実施(25年9月～26年1月)
- 南房総市(26年12月)、館山市・鴨川市・鋸南町(27年2月)連携協定締結。地域再生・活性化の取組みを積極的に支援
- 農業事業者向け新商品として「ちば興銀アグリローン」を発売開始。各自治体が推進する「地方版総合戦略」の施策(事業の多角化、新規就農者の増強など)に対応(28年1月)

- 医療系コンサルティング企業(1社)および医療分野に強い税理士法人(1社)と新たにビジネスマッチング契約を締結
- 取引先医療法人の相続・事業承継対策として、前理事長である実父から現理事長(息子)への医療法人出資持分贈与について、相続時精算課税制度を活用し、納税資金をファイナンス支援(26年3月)
- 医療・介護事業者の多いエリアの担当店に医療推進リーダー21名配置。コンサルティング機能発揮により、医療・介護関連で33件の新規取引を開始(26年9月)
- REVIC「地域ヘルスケア産業支援ファンド」へ出資。医療・介護・ヘルスケア事業者への支援を強化(26年11月)
- 医療推進リーダー向けに6回の外部講師を招聘し勉強会を開催。医療・介護関連で上期は33件、下期は47件の新規取引を開始(27年3月)
- 27年度上期において医療・介護関連で60件(前年同期比+27件)の新規取引を開始(27年9月)
- 個人向けの開業医ローンに加え、新たに医療法人も対象とした「ちば興銀メディカルローン(シャープファイナンス株式会社保証付)」の取扱いを開始(27年11月)
- 診療報酬・調剤報酬債権の流動化サービスの提案にかかるビジネスマッチング契約を芙蓉総合リース株式会社と締結(27年12月)
- 千葉支店ホールにおいて、平成30年に迫る診療報酬・介護報酬同時改定の方向性と改定後の成長戦略をテーマとした、介護事業者向けのセミナーを開催(28年2月)

- インターンシップの受入れ、県内大学・短大生29名が参加(26年8月)
- 各営業店において職場見学の受入れ(県内小・中学生、高校生42名が来店・見学)

地域や利用者に対する積極的な情報発信

「地域密着型金融の推進」に関する取組みの実績については、さまざまな機会を捉え、ホームページやディスクロージャー誌等で積極的に情報開示を行っております。

平成25年4月～平成28年3月における取組み実績

- 当行ホームページに「『地域密着型金融推進計画(平成25年4月～平成28年3月)』の取組み状況」を掲載、当行の「地域密着型金融の推進に関する基本的な考え方」「地域密着型金融の取組み状況」等を紹介
- ディスクロージャー誌、ミニ・ディスクロージャー誌の他、情報誌『こよう』においても地域密着型金融の推進への取組み事例等を紹介
- ニュースリリースを489件発信(平成25年4月～平成28年3月)、当行の施策やCSRの活動等に関する情報を発信



ダイバーシティ推進に向けた取組み

POSITIVE ACTION / WORK-LIFE BALANCE

人材重視経営を掲げる当行は、行内の労働環境の向上に力を入れています。

「ポジティブ・アクション」においては、女性行員の「積極採用」「職域拡大」「管理職登用」を最重点項目として取組んでおり、営業店での融資事務・融資渉外担当者や女性管理職者が多くいます。意欲的であり能力のある人材であれば性差は関係ありません。

「ワーク・ライフ・バランス」においては、結婚や出産という理由により女性が退職してしまうことは、企業にとっても大きな損失であるとの考えのもと、「地域貢献」「出産・育児」「家族介護」など、さまざまな分野において、仕事と生活の両立支援を推し進めています。近年では特に、出産や育児のために長期間休業をしていた方への復職支援プログラムを実施しています。

ポジティブ・アクションへの取組み

●管理職への積極的登用

女性管理職者は175名で、管理職者数に対する割合は23.9%となっています。73か店のうち、4か店で女性支店長が活躍しています。営業店内の各課をまとめる課長も36名に増加しています。(平成28年1月現在)

●融資事務・融資渉外業務、本部業務への積極的配置

従来、男性中心であった融資事務・融資渉外業務へ積極的に女性を配置し、支店における融資事務・融資渉外業務担当者は49名となっています。また、女性本部業務担当者は70名となっています。(平成28年1月現在)

●キャリア開発支援体制

適材適所とする人事配置の実現を主な課題とし、「自主を起点とした人事配置」にむけ施策を実施しています。

ワークライフ・バランスへの取組み

●ボランティア休暇の取得に向けた環境整備

当行独自の休暇制度で、銀行営業日に地域活動がある時は月間2日以内であれば、特別休暇の取得が可能となります。

●産業医と連携した健康促進体制の確立

専門医と連携し、従業員の心身における健康維持・促進を支援しています。

●年次有給休暇の計画的な取得推進

休暇規程に「連続休暇」「ミニ連続休暇」「記念日休暇」等の制度休暇を制定し、年次有給休暇の計画的な取得促進を図っています。

●育児・介護休業の取得に向けた環境整備

仕事を諦めることなく、育児や介護に専念できるように、関連法規(育児・介護休業法など)を上回る水準の行内規定を設け、運用しています。

●復職支援プログラムの実施

平成22年4月より、産休・育休から復職する際の支援プログラムを実施しています。月に一度の復職支援ニュースの発行や、新商品や事務の改正点等の研修を実施し、スムーズに復職できるよう支援しています。



■出産・育児の際に利用できる制度

子の年齢	出生	満1歳	満3歳	小学校就学	中学校就学
■ 母性健康管理 1					
■ 産前休暇 2		■ 産後休暇 2		■ 育児休業 3	
■ 産前休暇 2		■ 産後休暇 2		■ 育児休業 3	
※		■ 短時間勤務 4		■ 子の看護のための特別休暇 6	
※		■ (A) 所定外労働の制限		■ (B) 深夜勤務の制限	
※		■ (B) 時間外勤務の軽減・免除 5		■ (C) 時間外勤務の制限	
■ 配偶者出産特別休暇 7					

- 1 勤務時間内で通院の請求ができる期間(日数に定めあり)
- 2 産前休暇6週・就業禁止、産後休暇8週・原則として就業禁止
- 3 子が3歳に達する日の直後の年度末(3月末)まで(法律では1歳6ヶ月まで)
- 4 子が3歳に達する日の直後の年度末(3月末)まで(法律では満3歳の前日まで)
- 5 (A) 所定外労働の制限 (B) 深夜勤務の制限 (C) 時間外勤務の制限
- 6 子一人に対し1年度につき5日、二人以上の場合は10日間を限度
- 7 配偶者の出産日より3ヶ月以内に5日(法律では規定なし)

「輝く女性の活躍を加速する地銀頭取の会」

平成26年11月、全国地方銀行協会会員行全64行の頭取参加のもと、「輝く女性の活躍を加速する地銀頭取の会」が発足、あわせて行動宣言を策定・公表しました。当行では、この行動宣言に沿って、女性の活躍の場を広げる取組みを推進してまいります。

■当行の取組みが評価され、以下のような認定を受けております。

厚生労働大臣より女性活躍推進法認定マーク「えるぼし」を取得！

女性活躍推進法第9条に基づく「基準適合一般事業主」の認定を受け、認定マーク(愛称:えるぼし)を取得しました。当行は、同法が定める5つの評価項目全ての基準を満たしていることから、最も高い評価である「3段階目」の認定を取得しました。当行は引き続き、女性がより活躍できる環境の整備に努めてまいります。



次世代認定マーク「くるみん」3回目の取得

当行では、従業員が仕事と育児を両立できるよう支援するための環境整備・各種施策等の実施を、従業員に対するCSR(企業の社会的責任)の一環と位置づけ、積極的に取組んでおります。

次世代育成支援対策推進法施行以後、当行が取組んできた従業員に対する各種の育児支援策などが評価され、当行は千葉県における第1号の認定企業となりました。今回で3回目の認定となります。



当行は、ダイバーシティの取組みを推進し、女性も男性も、誰もが理解し合い、納得できる働き方を実践し、多様な人材が能力を発揮できる環境づくりを進めてまいります。

人材育成の強化

当行は、地域の発展に寄与し、お客さまにより質の高い商品・サービスを提供できる専門性の高い人材の育成に取り組んでおります。

医療・介護、事業承継・M&A、アグリ・フードビジネスなど、各分野のエキスパートが親身になってお客さまに価値あるソリューション提案を行ってまいります。

医療・介護

当行では、医療・介護における人材育成に力を入れております。

医療・介護事業者の多いエリアの担当支店に医療推進リーダー21名を配置したほか、医療系コンサルティング企業や医療分野に強い税理士法人と提携するなど、コンサルティング機能の発揮に努めております。

また「医療経営士」の資格取得を積極的に推進し、金融機関では初となる「医療経営士1級^(※)」合格者1名を含めた66名が試験合格者となり、医療・介護事業者の皆さまの経営課題を抽出し、サポートいたします。

(※)「医療経営士1級」とは、医療経営に関する高度な専門知識と実践思考(手法)を有し、理事長・病院長とともに経営幹部として意思決定をサポート、実践できる「医療経営士」の最上位に位置する人材として評価・認定されるものです。

事業承継・M&A

オーナー企業の皆さまにとって避けて通れない、後継者へのスムーズな経営権の承継である「事業承継」について、財務・法律面などの知識を持つ担当者がご相談に応じております。

当行には「事業承継・M&Aエキスパート」の上級資格である「M&Aシニアエキスパート」合格者が2名おり、千葉県内金融機関で本資格保有者の在籍は当行のみとなっております。

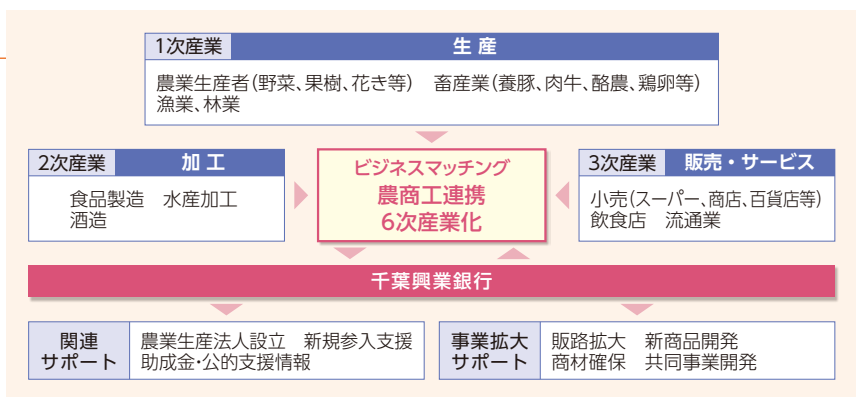
平成26年から「事業承継」担当を本部に配置し、県内オーナー企業の事業承継・M&A対策に取り組んでおります。

また、公益社団法人千葉県産業振興センターとの共催による事業承継セミナーや、専門機関と連携した取組みを行っております。

アグリ・フードビジネス

千葉県の主要産業である「農業」については、農業経営者の皆さまの経営改善を支援するために必要なノウハウを有する「農業経営アドバイザー」がご相談に応じております。

公的助成を活用した新商品開発や販路拡大のご支援、農業法人設立等、農商工連携によるアグリ・フードビジネスの活性化に向けた取組みを行っております。



教育・研修体制

当行は、「地域とともに」持続的に発展し、地域経済に寄与する人材の育成を掲げ、教育・研修体制を整え、行員のキャリア形成を支援しております。

昨年は市原市と小湊鐵道株式会社さまのご協力を得て、当行新入行員の課外研修会を市原市で開催いたしました。

当行の企業理念である「地域とともに」をより深く理解するため、地域の企業や地方自治体の取組みを知り、体験することで、金融機関に対する期待に応える心を養い、また同僚と協力して目的を成し遂げることで、チームワークの大切さを学びました。



小湊鐵道を活用した市原市観光イベント案のプレゼンテーション大会

市原市南部地域の観光資源を体感する～いちほら里山フォトロゲイニング^(※)大会～



(※) フォトリゲイニングとは、地図をもとに、時間内にチェックポイントを回り、得点を集めるスポーツ。チェックポイントでは見本と同じ写真を撮影することで得点となる。一昨年開催された中房総国際芸術祭「いちほらアート×ミックス」で実施され、好評となった企画。